

日税FPメルマガ通信



2025年11月20日発行

編集: 税理士 FP 実務研究会事務局

(株)日税ビジネスサービス

東京都新宿区西新宿 1-6-1 新宿エルタワー29階

第445号

◆日米の家計金融資産比較について

1. 金融資産規模

・日本

日本銀行の統計によると、日本の家計金融資産は 2025 年 3 月末時点で 2,195 兆円(約 15 兆ドル)と前年対比で 0.3%増加しました。総務省の家計調査報告によると、二人以上の世帯における 2024 年平均の 1 世帯当たり貯蓄残高(平均値)は 1,984 万円で、6 年連続の増加となりました。ちなみに、二人以上の世帯の貯蓄残高の中央値は 1,189 万円となっております。

・アメリカ

アメリカの家計金融資産は過去数十年にわたり一貫して増加しており、特に 2000 年代以降は株式市場の成長や年金資産の増加が大きく寄与しており、2025 年 3 月末時点で約 129 兆ドルに達しております。これは、ドルベースで比較した場合、日本の家計金融資産の 8 倍以上の規模になります。

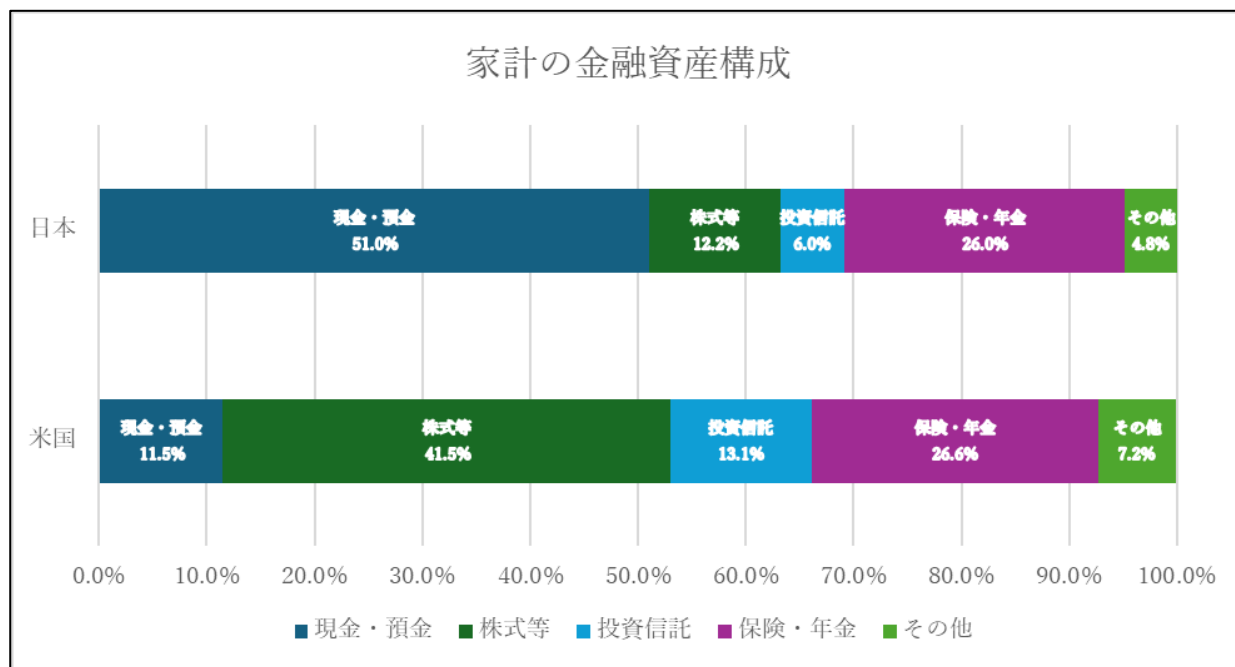
2. 資産構成の違い

・日本

日本の家計金融資産は、安定志向が強いことから現金・預金の比率が高く、全体の 51.0%を占めております。次いで、保険・年金、株式、投資信託となっておりますが、株式・投資信託等のリスク資産への投資比率が 18.2%と少ないことから、投資に対するリターンも限定的となっております。

・アメリカ

アメリカの家計金融資産は株式や投資信託の比率が高く、金融資産に占める割合は 54.6%とリスク資産の割合が大きくなっています。現金・預金の比率が高い日本とは対照的で、資産運用に積極的な傾向があります。



* 日本銀行調査統計局(2025 年 8 月 29 日)

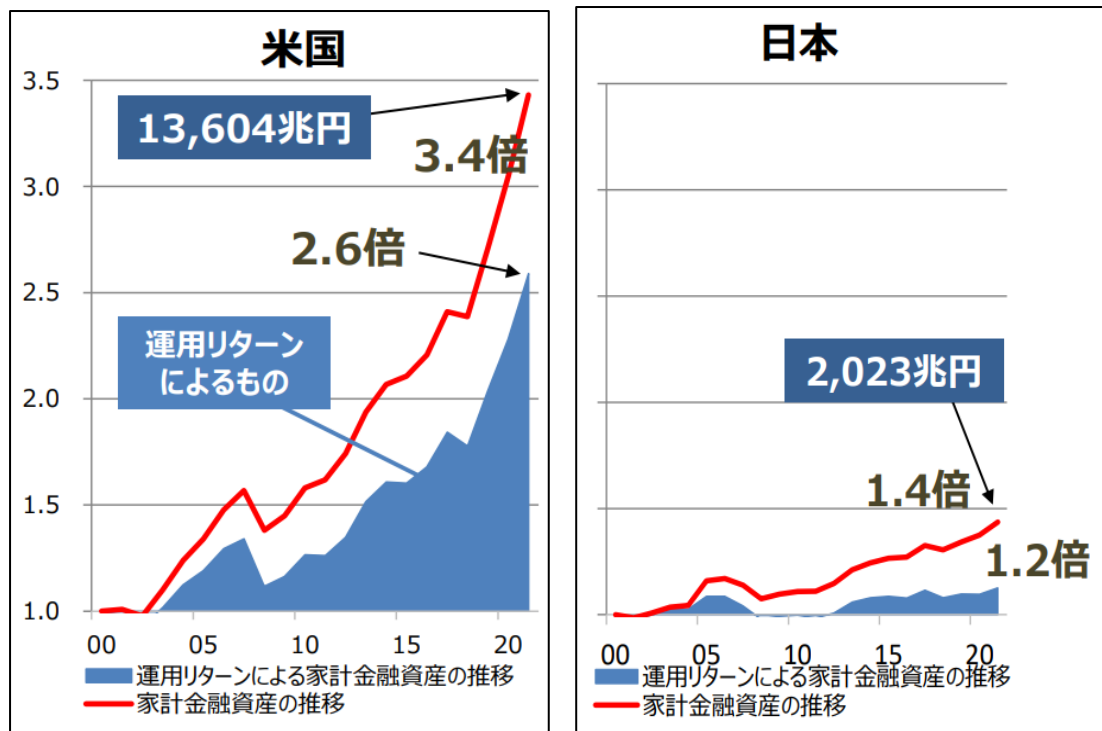
3. 投資行動の特徴

・日本

高齢化や低金利の影響で、家計は安全資産を好む傾向が強いですが、2024 年 1 月に新 NISA (少額投資非課税制度)が始まったことや iDeCo(個人型確定拠出年金)の普及により投資信託の比率が高まって来ているものの、依然として現金・預金の比率が非常に高い状況です。

・アメリカ

401K(確定拠出年金制度)やIRA(個人型年金制度)などの年金制度が普及しており、個人の資産形成において株式への投資が一般的です。リスク許容度が高く、長期的な資産運用が浸透しています。2000 年 12 月から 20 年間で米国の家計金融資産は 3.4 倍に増加しましたが、日本はわずか 1.4 倍という伸びに止まりました。株式や投資信託といったリスク資産に投資を行った差が顕著に表れていると言えます。



* 内閣官房「資産所得倍増に関する基礎資料集」(2022 年 10 月)

日本とアメリカでは投資に対する考え方が大きく違っており、その違いが家計金融資産の増え方に大きく影響していることはご理解いただけたと思います。もちろん投資にはリスクがつきものですが、一般的に投資対象を分散することによりリスクの低減が図られ、さらに長期的に投資することにより運用成果が安定化するとされています。日本においても物価高や円安によりインフレが進行しており、1円の価値は確実に下落している状況です。ご自身の資産を防衛するためにも、金融資産を現預金として置いておくだけではなく、リスク許容度に応じた投資を行なうことで「おかネ」に働いてもらうことを検討されてはいかがでしょうか？

株式会社日税経営情報センター

2018 年創業。全国の中小企業や経営者に対して、顧問税理士と共に経営に関する専門的なコンサルティング及び、M&A をはじめとした資産・事業承継を検討から実行までのサービスを提供している。

■■■■ 著作権 など ■■■■

著作権者の承諾なしにコンテンツを複製、他の電子メディアや印刷物などに再利用(転用)することは、著作権法に触れる行為となります。また、メールマガジンにより専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。メールマガジンにより依拠することによりメールマガジンをお読み頂いている方々が被った損失について一切責任を負わないものとします。

参考

日税経営情報センター コラム (信託): <https://www.nbs-nk.com/column/index.php?category=trust>